



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平田 恒一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 日暮 清

TEL 045-521-6111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	222,828	△7.4	2,700	—	1,290	—	513	—
21年3月期	240,614	△6.5	△8,723	—	△10,080	—	△12,130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.32	5.32	1.4	0.7	1.2
21年3月期	△125.82	—	△27.3	△5.4	△3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	175,901	39,755	21.7	395.93
21年3月期	186,804	38,856	20.0	387.05

(参考) 自己資本 22年3月期 38,190百万円 21年3月期 37,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,891	△1,533	△10,171	29,748
21年3月期	△19,989	△2,960	24,330	28,056

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	289	—	0.7
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	289	56.4	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		55.1	

(注)23年3月期(予想) 期末配当の内訳:普通配当 3円00銭 創立60周年記念配当 1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	105,000	3.6	△600	—	△1,200	—	△1,400	—	△14.51
通期	240,000	7.7	2,800	3.7	1,500	16.3	700	36.3	7.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 98,961,195株 21年3月期 117,961,195株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,504,224株 21年3月期 21,498,726株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,255	△24.2	799	△40.8	552	△61.2	443	△47.1
21年3月期	2,974	△97.5	1,351	49.2	1,424	132.0	837	381.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.60	4.59
21年3月期	8.69	8.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	127,710	47,624	37.3	493.59
21年3月期	111,534	46,628	41.8	483.24

(参考) 自己資本 22年3月期 47,610百万円 21年3月期 46,614百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、6ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アジア向けを主とした輸出の改善や在庫調整等がすすんだことにより、企業の生産も回復しつつあるなど景気は緩やかな持ち直し基調となりましたが、雇用情勢の悪化や所得の減少などにより個人消費が低迷しました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成 20 年 12 月から平成 22 年 3 月まで対前年同月比で 16 ヶ月連続して減少し、平成 21 年度計では昭和 39 年度以来 45 年ぶりの 80 万戸割れとなる 77 万 5 千戸にとどまるなど極めて厳しいものとなりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、経営および事業の合理化・効率化を推進するとともに、徹底したコスト削減等に努めることで収益の確保に努めてまいりました。

また、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という当社グループの経営理念のもと、商品やサービスの質的向上を図るとともに、将来に向けた組織・事業基盤の構築など内部体制の強化に注力しました。

この結果、当期の売上高は 2,228 億 28 百万円（前期比 7.4%減少）となりました。売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は 27 億円（前期は営業損失 87 億 23 百万円）、経常利益は 12 億 90 百万円（前期は経常損失 100 億 80 百万円）、当期純利益は 5 億 13 百万円（前期は当期純損失 121 億 30 百万円）となりました。

②当期のセグメント別の概況

(セグメント別売上高の内訳)

(単位：百万円)

事業	部門	前期	当期	増減
住宅資材事業	住宅資材	155,402	134,862	△ 20,539
	木材市場	20,538	17,343	△ 3,194
	計	175,941	152,206	△ 23,734
不動産事業	マンション	32,048	40,174	8,125
	一戸建住宅	6,389	7,047	657
	管理その他	16,642	14,711	△ 1,931
	計	55,080	61,932	6,852
建築工事業	建築工事	4,111	2,919	△ 1,192
その他の事業	その他	5,480	5,769	288
合計		240,614	222,828	△ 17,786

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
住宅資材事業	396	1,300	903
不動産事業	△ 6,965	3,103	10,068
建築工事業	266	173	△ 93
その他の事業	358	29	△ 329
計	△ 5,942	4,605	10,548
消去又は全社	△ 2,780	△ 1,904	876
連結	△ 8,723	2,700	11,424

【住宅資材事業】

住宅資材事業におきましては、長期優良住宅普及促進法や住宅瑕疵担保履行法などの法制度の導入にいち早く対応し、販売店様・工務店様に対する情報提供や導入支援を積極的に行うとともに、緊急経済対策に盛り込まれた住宅エコポイント制度や優遇税制等の周知を図るなど、住宅の新築・リフォーム需要の創造に努めました。

また、お取引先様の利便性を考慮したうえで、営業所の統廃合など事業の合理化をすすめるとともに、売上総利益率の向上と、販売費や運賃の見直し等、経費の削減に努めました。

本事業では、このように積極的な営業活動と業務の効率化を追求したものの、新設住宅着工戸数の記録的な減少と木材・建材市況の低迷等の影響を受け、売上高は1,522億6百万円（前期比13.5%減少）となりましたが、売上総利益率の向上や販売費及び一般管理費の大幅な削減により、営業利益は13億円（前期比227.6%増加）となりました。

（商品別売上高）

	（単位：百万円）		
	前 期	当 期	増 減
住 宅 資 材 部 門			
木 材	41,389	36,559	△ 4,830
プレカット材	12,072	9,486	△ 2,586
建材・住宅設備機器	101,940	88,817	△ 13,123
計	155,402	134,862	△ 20,539
木 材 市 場 部 門	20,538	17,343	△ 3,194
合 計	175,941	152,206	△ 23,734

【不動産事業】

マンション部門におきましては、当社グループの供給実績が多く、競争優位性を発揮できる横浜市および川崎市等に販売エリアを絞り込み、一次取得者の皆様を中心に、地震に強い免震構造や耐震強度1.25倍の強耐震構造マンションを供給するとともに、間取りの可変性に優れた4LDKタイプの商品の提供に努めました。

また、営業活動の強化に加え、広告宣伝費をはじめとする徹底したコスト削減と、収益確保を図るための内部管理の強化を推進しました。

マンション市場全体の供給戸数の大幅な減少が続くなか、低金利や住宅ローン減税、更に住宅取得等資金に関する贈与税の非課税枠の拡大などの政策効果も加わり、お客様の購入意欲が高まってきたことにより、契約戸数は前期を大幅に上回り、売上計上戸数が前期の921戸から1,265戸に増加したことから、当部門の売上高は401億74百万円（前期比25.4%増加）となりました。

当期の主な売上計上物件は以下のとおりです。

「ヨコハマオールパークス（第1工区）」	神奈川県横浜市
「ガーデンブリーズ光の街」	神奈川県相模原市
「ナイスアーバンスクエア洋光台」	神奈川県横浜市
「ナイスブライトピア三ッ池公園」	神奈川県横浜市
「ナイスパークフィールド小鶴新田」	宮城県仙台市
「ナイスロイヤルタワー宇都宮中央」	栃木県宇都宮市

一戸建住宅部門におきましては、耐震強度1.5倍のパワービルド工法による長期優良住宅への対応をすすめた結果、本部門の売上高は70億47百万円（前期比10.3%増加）となりました。

管理その他におきましては、売上高は前期比11.6%減少の147億11百万円となりました。

この結果、本事業の売上高は619億32百万円（前期比12.4%増加）となり、販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業利益は31億3百万円（前期は営業損失69億65百万円）となりました。

(1) マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	730	986	256
そ の 他	264	296	32
計	994	1,282	288
一 戸 建 住 宅	150	212	62
合 計	1,144	1,494	350

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	674	847	173
そ の 他	247	418	171
計	921	1,265	344
一 戸 建 住 宅	157	192	35
合 計	1,078	1,457	379

(2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む完成・未引渡しの「販売用不動産」は、前期末に比べ 48 億 9 百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことなどにより、前期末に比べ 27 億 26 百万円増加し、着工前の「開発用不動産」は前期末に比べ 97 億 71 百万円減少しました。

合計では 118 億 54 百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
販 売 用 不 動 産	6,442	1,633	△ 4,809
仕 掛 販 売 用 不 動 産	25,262	27,988	2,726
開 発 用 不 動 産	32,137	22,365	△ 9,771
合 計	63,842	51,987	△ 11,854

【建築工事業およびその他の事業】

建築工事業の売上高は 29 億 19 百万円（前期比 29.0%減少）となり、営業利益は 1 億 73 百万円（前期比 35.2%減少）となりました。その他の事業におきましては、売上高 57 億 69 百万円（前期比 5.3%増加）となり、営業利益は 29 百万円（前期比 91.9%減少）となりました。

③次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	222,828	240,000	17,171
営 業 利 益	2,700	2,800	99
経 常 利 益	1,290	1,500	209
当 期 純 利 益	513	700	186

(連結セグメント別売上高の見通し)

平成 23 年 3 月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメント区分について、従来の「住宅資材事業」・「不動産事業」・「建築工事業」・「その他の事業」の 4 区分から、「住宅資材事業」・「不動産事業」・「その他の事業」の 3 区分への変更を予定しています。

セグメント区分の変更は、当社グループの管理会計区分に基づき、従来のマンション等の内装工事を中心とした「建築工事業」を「その他の事業」に集約します。

(単位：百万円)

事 業	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
住宅資材事業	住 宅 資 材	73,000	73,000	146,000
	木 材 市 場	8,500	8,500	17,000
	計	81,500	81,500	163,000
不動産事業	マンション	9,300	37,000	46,300
	一戸建住宅	3,400	4,500	7,900
	管理その他	7,000	8,000	15,000
	計	19,700	49,500	69,200
その他の事業	そ の 他	3,800	4,000	7,800
合 計		105,000	135,000	240,000

次期の見通しとしては、新興国を中心とした外需主導による、緩やかな景気の持ち直しが続くと見込まれるものの、依然として雇用情勢やデフレ状況からの改善はみられず、厳しい状況が続くと予想されます。住宅関連業界においては、急落した新設住宅着工戸数の大幅な増加はないものと予想しています。

このような状況のなか、当社グループは既存事業の更なる収益力の強化を図るとともに、グループの保有するノウハウと、住宅資材の仕入れ・販売から住宅の分譲、仲介、賃貸、管理、リフォーム等を行う当社グループならではのバリューチェーンを有効に生かした新たな事業の創出と収益の向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高 2,400 億円、営業利益 28 億円、経常利益 15 億円、当期純利益 7 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、販売用不動産がマンションの売上計上戸数の増加により 118 億 54 百万円減少し、投資有価証券が株価の上昇等により 7 億 33 百万円増加したことなどにより、前期末に比べ 109 億 3 百万円減少して 1,759 億 1 百万円となりました。

負債は、借入金及び社債が 101 億 56 百万円減少したことなどにより、前期末に比べ、118 億 2 百万円減少して 1,361 億 45 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が 3 億 8 百万円、その他有価証券評価差額金が 5 億 64 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末に比べ、8 億 98 百万円増加して 397 億 55 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,989	12,891	32,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,960	△ 1,533	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,330	△ 10,171	△ 34,502
換 算 差 額	△ 21	△ 56	△ 34
現金及び現金同等物の増減額	1,359	1,130	△ 228
現金及び現金同等物の期首残高	26,697	28,056	1,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	560	560
現金及び現金同等物の期末残高	28,056	29,748	1,691

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 16 億 91 百万円増加し、297 億 48 百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が 5 億 60 百万円あります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、128 億 91 百万円となりました。税金等調整前当期純利益が 12 億 22 百万円となったほか、たな卸資産が 120 億 84 百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、15 億 33 百万円となりました。有形固定資産の取得により 17 億 85 百万円支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、101 億 71 百万円となりました。借入金及び社債が 101 億 56 百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	30.5	27.6	20.0	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	24.5	9.8	8.0	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	27.7	—	16.2	—	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	—	2.9	—	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成19年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

また、当期において19百万株の自己株式の消却を実施しました。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を3円とさせていただき予定です。

なお、次期の配当につきましては、創立60周年を記念して、期末配当金を1株当たり4円とさせていただき予定です。

(4) 事業等のリスク

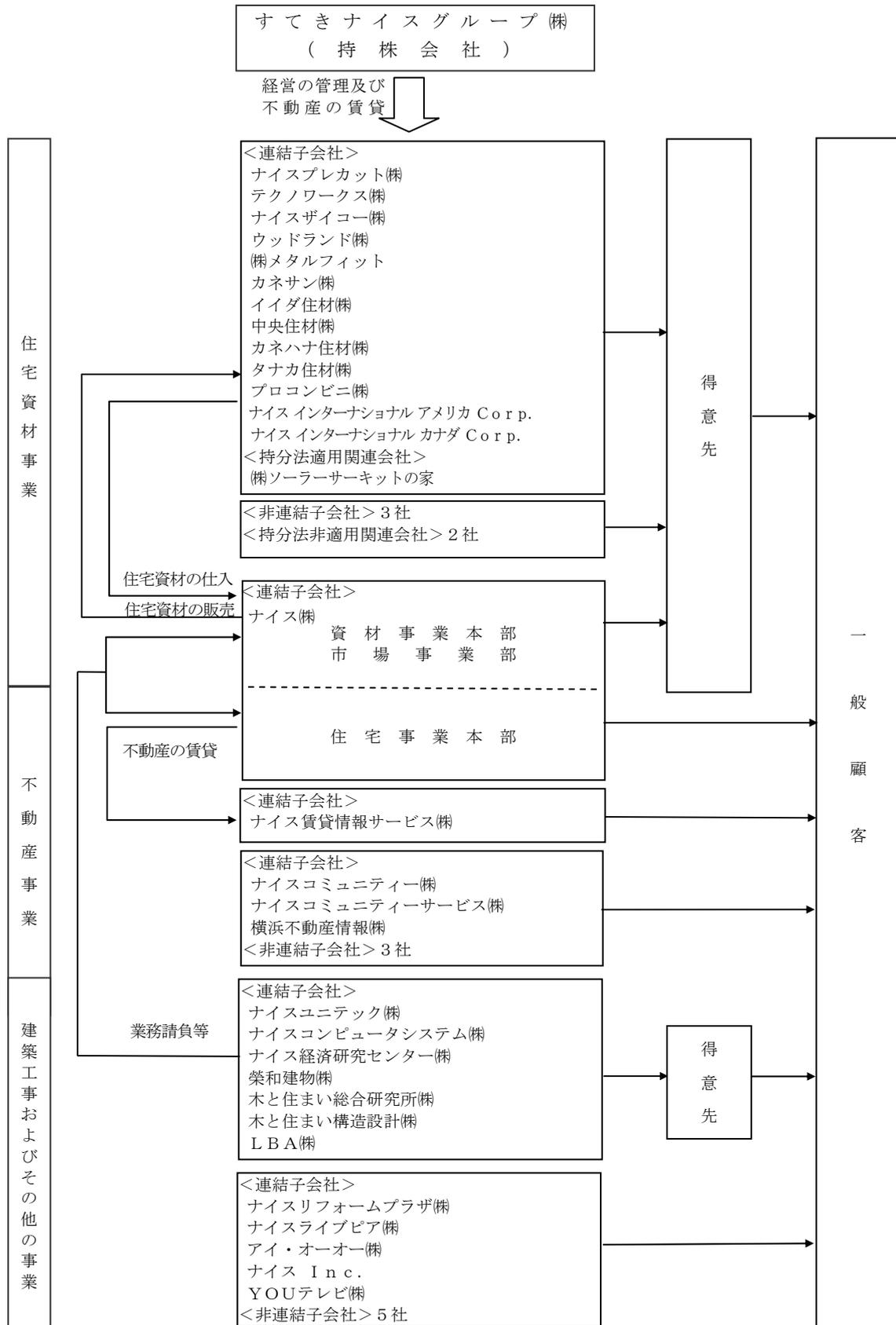
当社グループは、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけています。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めておりますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しています。

- ①住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しています。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- ②不動産事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、住宅用地を先行して取得することから、地価動向や住宅用地の需給に大幅な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- ③社債・借入金については、引き続き安定した調達に努めるとともに、金利の固定化も進めておりますが、将来において金利が上昇した場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である「すてきナイスグループ株式会社」および子会社41社、関連会社3社より構成されており、ルーツである木材事業を基盤として、住宅資材全般の販売、不動産の販売・仲介・賃貸・総合管理を主な事業としているほか、これらに付帯する建築工事・サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	役 員 の 兼 任 等	関 係 内 容
《連結子会社》		百万円		%	人	
ナ イ ス (株)	横 浜 市 区 鶴 見	9,000	住 宅 資 材 事 業 不 動 産 事 業	100	8	事 務 所 ・ 倉 庫 等 の 賃 貸、グ ル ー プ 経 営 分 担 金 及 び 通 常 使 用 権 許 諾 の 契 約 資 金 の 貸 付
ナ イ ス プ レ カ ッ ト (株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	住 宅 資 材 事 業	100 (100)	—	—
テ ク ノ ワ ー ク ス (株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	〃	55	3	事 務 所 の 賃 貸
ナ イ ス ザ イ コ ー (株)	京 都 府 郡 久 世	100	〃	100 (100)	2	事 務 所 ・ 倉 庫 等 の 賃 貸
ウ ッ ド ラ ン ド (株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	〃	100 (100)	1	—
(株) メ タ ル フ ィ ッ ト	横 浜 市 区 鶴 見	146	〃	94.8 (94.8)	3	事 務 所 の 賃 貸
カ ネ サ ン (株)	新 潟 県 郡 北 蒲 原	100	〃	100 (100)	1	—
イ イ ダ 住 材 (株)	大 阪 府 市 寝 屋 川	100	〃	88 (88)	2	事 務 所 ・ 倉 庫 等 の 賃 貸
中 央 住 材 (株)	長 野 県 市 諏 訪	50	〃	94 (94)	2	事 務 所 ・ 倉 庫 等 の 賃 貸
カ ネ ハ ナ 住 材 (株)	福 島 県 市 い わ き	10	〃	100 (100)	—	—
タ ナ カ 住 材 (株)	東 京 都 市 東 村 山	10	〃	100 (100)	—	—
プ ロ コ ン ビ ニ (株)	東 京 都 市 八 王 子	10	〃	100 (100)	2	—
ナ イ ス イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ア メ リ カ C o r p .	米 国 オ レ ゴ ン 州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 500	〃	100 (100)	1	—
ナ イ ス イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル カ ナ ダ C o r p .	カ ナ ダ プ リ テ ッ シ ュ コ ロ ン ビ ア 州 ハ ケ ー ナ	千 CAN\$ 1,200	〃	100 (100)	1	—
ナ イ ス 賃 貸 情 報 サ ー ビ ス (株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	不 動 産 事 業	100 (100)	3	不 動 産 の 賃 貸 通 常 使 用 権 許 諾 の 契 約
ナ イ ス コ ミ ュ ニ テ ィ ー (株)	横 浜 市 区 鶴 見	180	〃	100	3	グ ル ー プ 経 営 分 担 金 及 び 通 常 使 用 権 許 諾 の 契 約 賃 貸 用 建 物 等 の 保 守 管 理 の 委 託 事 務 所 の 賃 貸
ナ イ ス コ ミ ュ ニ テ ィ ー サ ー ビ ス (株)	横 浜 市 区 鶴 見	30	〃	100 (100)	1	事 務 所 の 賃 貸
横 浜 不 動 産 情 報 (株)	横 浜 市 区 西	100	〃	70	2	—
ナ イ ス ユ ニ テ ッ ク (株)	横 浜 市 区 鶴 見	300	建 築 工 事 事 業	100 (100)	2	通 常 使 用 権 許 諾 の 契 約
ナ イ ス コ ン プ ュ ー タ シ ス テ ム (株)	横 浜 市 区 鶴 見	60	そ の 他 の 事 業	100	2	事 務 所 の 賃 貸、グ ル ー プ 経 営 分 担 金 及 び 通 常 使 用 権 許 諾 の 契 約
ナ イ ス 経 済 研 究 セ ン タ ー (株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	〃	100	1	グ ル ー プ 経 営 分 担 金 の 契 約
榮 和 建 物 (株)	横 浜 市 区 鶴 見	400	〃	100 (100)	1	—
木 と 住 ま い 総 合 研 究 所 (株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	〃	100	2	—
木 と 住 ま い 構 造 設 計 (株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	〃	100 (100)	3	—
L B A (株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	〃	100 (100)	1	—
ナ イ ス リ フ ォ ー ム プ ラ ザ (株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	建 築 工 事 事 業	100 (100)	1	—
ナ イ ス ラ イ ブ ピ ア (株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	そ の 他 の 事 業	100 (100)	1	店 舗 の 賃 貸

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	役 員 の 兼 任 等	関 係 内 容
《連結子会社》 アイ・オー・オー(株)	横 浜 市 区 鶴 見	百万円 30	そ の 他 の 事 業	% 100 (100)	人 —	—
ナ イ ス I n c .	米 国 オ レ ゴ ン 州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 7,000	〃	100 (100)	2	—
Y O U テ レ ビ (株)	横 浜 市 区 鶴 見	2,726	〃	52.9	2	—
《持分法適用関連会社》 (株)ソーラーサーキットの家	横 浜 市 区 鶴 見	80	住 宅 資 材 事 業	45	—	資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ナイス(株)、ナイスコミュニティー(株)およびYOUテレビ(株)は、特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」を経営理念とし、人と環境にやさしい自然素材「木」の普及と、地震に強い安定した構造の住まいづくりおよび健康で快適な居住空間づくりを推進することを経営活動における基本としております。

この経営理念を実現するため、住宅資材事業と不動産事業をコアな経営基盤として、それぞれの情報、ノウハウ、技術などを相互に有効に活用することにより、収益の増大と企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

住生活産業は、地域に密着した産業であることから、中長期的な事業戦略としてはお客様、取引先および地域社会から信頼され、支持される企業となり、地域のマーケットにおけるシェアの向上を推進することが不可欠であります。

当社グループは、これらの皆様から常に信頼され、選択していただける企業グループを目指しております。なかでも、住まいづくりは家族の命を守り、次世代を担う新たな命を育むものであるとの観点から、地震に強い安定した構造の住まいづくりを推進しており、この実現に向けて平成 13 年より「住まいの構造改革」をテーマに、昭和 56 年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化と、現行耐震基準よりも安全・安心な免震構造、強耐震構造の普及に全社をあげて取り組んでおります。

そして、住まいづくりに対するこのような価値観を共有する企業との関係強化を図るとともに、住宅資材事業と不動産事業のシナジーによる商品・サービスを提供してまいります。

平成 24 年 3 月期を最終年度とするグループ中期経営計画“Nice Value”60 計画では、以下のとおりの業績および経営指標の達成を目標としています。

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 (実績)	平成 24 年 3 月期 (計画)
売上高	222,828	275,000
営業利益	2,700	4,000
経常利益	1,290	3,000
当期純利益	513	1,800

	平成 22 年 3 月期 (実績)	平成 24 年 3 月期 (計画)
自己資本比率	21.7%	25.0%
1株当たり当期純利益	5.32 円	20 円
連結 D/E レシオ	2.2 倍	1.5 倍

(3) 会社の対処すべき課題

住宅資材事業では、全国の営業所をエリア毎に再編することで、営業・業務体制の強化を図るとともに、工務店様の受注支援や受発注業務等の合理化を推進し、お取引先様に対する営業・サービスの充実を図ります。また、高品質ながら低価格を実現する当社グループ独自の長期優良住宅の商品提案と、トータル受注・総合物流等を通じて有力取引先様の開拓と関係の強化を図ることで、収益力の向上につなげます。

不動産事業のうち、マンション・一戸建住宅部門では、当社グループの競争優位性を発揮できる供給エリアにおいて地震に強い安全・安心な住まいを一次取得者の皆様を中心に提供するとともに、不動産仲介、賃貸、管理などストック部門を有する強みを生かした中古再生事業やリノベーション事業などの新規分野にも注力し、外部環境の変化に大きく左右されない事業体制の構築を図ります。管理その他におきましては、関連会社間の連携を強化し、お客様に対するより一層のサービスの拡充を図ります。

その他の事業では、グループ各社横断的な事業活動とそれぞれが保有する価値を最大限活用することで、更なる収益力の向上に取り組めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,268	30,072
受取手形及び売掛金	27,901	28,756
有価証券	35	—
商品	5,373	5,666
販売用不動産	63,842	51,987
未成工事支出金	612	276
繰延税金資産	426	329
その他	3,140	2,810
貸倒引当金	△63	△6
流動資産合計	129,536	119,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,440	11,109
土地	31,237	31,289
その他（純額）	1,392	1,395
有形固定資産合計	44,070	43,793
無形固定資産		
投資その他の資産	1,080	572
投資有価証券	6,851	7,584
長期貸付金	760	121
繰延税金資産	1,278	899
その他	3,572	3,446
貸倒引当金	△345	△409
投資その他の資産合計	12,117	11,643
固定資産合計	57,268	56,009
資産合計	186,804	175,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,219	34,461
短期借入金	45,219	45,589
1年内償還予定の社債	2,000	1,300
未払法人税等	484	437
賞与引当金	1,289	1,257
その他	9,697	7,677
流動負債合計	92,910	90,723
固定負債		
社債	2,200	900
長期借入金	38,894	30,369
繰延税金負債	9	11
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,697
退職給付引当金	1,328	1,658
その他	7,906	7,785
固定負債合計	55,037	45,422
負債合計	147,947	136,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	23,300	16,489
利益剰余金	1,334	1,643
自己株式	△7,706	△896
株主資本合計	38,997	39,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	155
繰延ヘッジ損益	0	△3
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△868	△881
評価・換算差額等合計	△1,662	△1,115
新株予約権	13	13
少数株主持分	1,507	1,552
純資産合計	38,856	39,755
負債純資産合計	186,804	175,901

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	240,614	222,828
売上原価	217,806	192,535
売上総利益	22,807	30,292
販売費及び一般管理費	31,530	27,591
営業利益又は営業損失(△)	△8,723	2,700
営業外収益		
受取利息	109	35
受取配当金	187	150
その他	348	371
営業外収益合計	645	557
営業外費用		
支払利息	1,807	1,890
持分法による投資損失	45	2
その他	148	75
営業外費用合計	2,001	1,968
経常利益又は経常損失(△)	△10,080	1,290
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	16	32
関係会社清算益	—	168
特別利益合計	18	205
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	12	75
投資有価証券評価損	375	—
減損損失	—	110
のれん償却額	—	88
特別損失合計	394	273
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,456	1,222
法人税、住民税及び事業税	549	567
法人税等調整額	1,060	90
法人税等合計	1,609	658
少数株主利益	63	50
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,130	513

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
前期末残高	23,348	23,300
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△0
自己株式の消却	—	△6,809
当期変動額合計	△48	△6,810
当期末残高	23,300	16,489
利益剰余金		
前期末残高	14,333	1,334
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,130	513
土地再評価差額金の取崩	△2	—
連結範囲の変動	—	△204
当期変動額合計	△12,999	308
当期末残高	1,334	1,643
自己株式		
前期末残高	△7,818	△7,706
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	119	1
自己株式の消却	—	6,809
当期変動額合計	112	6,809
当期末残高	△7,706	△896
株主資本合計		
前期末残高	51,932	38,997
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,130	513
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	70	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△2	—
連結範囲の変動	—	△204
当期変動額合計	△12,935	307
当期末残高	38,997	39,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	692	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,101	564
当期変動額合計	△1,101	564
当期末残高	△409	155
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△4
当期変動額合計	2	△4
当期末残高	0	△3
土地再評価差額金		
前期末残高	△387	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	△384	△384
為替換算調整勘定		
前期末残高	△797	△868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△12
当期変動額合計	△70	△12
当期末残高	△868	△881
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△494	△1,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	547
当期変動額合計	△1,167	547
当期末残高	△1,662	△1,115
新株予約権		
前期末残高	—	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	13	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	225	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	44
当期変動額合計	1,282	44
当期末残高	1,507	1,552
純資産合計		
前期末残高	51,663	38,856
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,130	513
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	70	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△2	—
連結範囲の変動	—	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	591
当期変動額合計	△12,806	898
当期末残高	38,856	39,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,456	1,222
減価償却費	1,597	1,599
減損損失	—	110
のれん償却額	121	218
投資有価証券評価損益(△は益)	375	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△406	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	337	330
受取利息及び受取配当金	△296	△186
支払利息	1,807	1,890
持分法による投資損益(△は益)	45	2
有形固定資産除売却損益(△は益)	17	70
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△32
売上債権の増減額(△は増加)	4,529	△37
たな卸資産の増減額(△は増加)	55	12,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,642	△999
関係会社清算損益(△は益)	—	△168
その他	△1,774	△740
小計	△17,776	15,303
利息及び配当金の受取額	295	183
利息の支払額	△1,852	△2,025
法人税等の支払額	△656	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,989	12,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△1,785
有形固定資産の売却による収入	8	29
投資有価証券の取得による支出	△1,494	△322
投資有価証券の売却による収入	73	70
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	—
子会社株式の取得による支出	△69	—
貸付けによる支出	△1,037	△1,481
貸付金の回収による収入	1,030	1,816
その他	△233	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,960	△1,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,125	△5,055
長期借入れによる収入	53,376	10,653
長期借入金の返済による支出	△38,446	△13,744
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	△1,400	△2,010
自己株式の売却による収入	70	0
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△864	△4
少数株主への配当金の支払額	△24	△6
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,330	△10,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,359	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	26,697	28,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	560
現金及び現金同等物の期末残高	28,056	29,748

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 30社

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、中央住材㈱、カネハナ住材㈱、タナカ住材㈱、プロコンビニ㈱、木と住まい総合研究所㈱、木と住まい構造設計㈱は重要性が増したことにより、また、LBA㈱は新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、アドバンコム㈱であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

持分法適用会社は、㈱ソーラーサーキットの家であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（アドバンコム㈱他）及び関連会社（㈱マルオカ他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム㈱他14社の決算日は12月31日、中央住材㈱の決算日は1月20日、イイダ住材㈱の決算日は1月31日、ナイスライブピア㈱及びアイ・オーオー㈱の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

なお、ナイス賃貸情報サービス㈱及びナイスユニテック㈱は当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更いたしましたので、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び販売用不動産…………… 国内連結会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社は個別法による低価法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 国内連結会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法

- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (ハ)リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。執行役員については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準…………… 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 その他の工事は工事完成基準

(会計処理の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- 為替予約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 金利スワップ……………借入金

(ハ)ヘッジ方針

ナイス㈱は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社及びタナカ住材㈱は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

定額法により5年間で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,882 百万円	22,669 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,167 百万円	813 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
販 売 用 不 動 産	17,432 百万円	25,935 百万円
建 物 及 び 構 築 物	4,885 百万円	5,100 百万円
土 地	22,620 百万円	25,019 百万円
投 資 有 価 証 券	2,134 百万円	2,610 百万円
合 計	47,073 百万円	58,666 百万円
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	25,130 百万円	36,909 百万円
長 期 借 入 金	35,656 百万円	28,566 百万円
合 計	60,787 百万円	65,475 百万円
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法		
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,803 百万円	
5. 保証債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
顧客住宅ローンに係るつなぎ融資に対する債務保証	一百万円	7,674 百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

連結損益計算書関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損	6,924百万円	305百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
支払運賃	3,117百万円	2,693百万円
広告宣伝費	3,604百万円	1,790百万円
従業員給与・賞与	10,499百万円	10,016百万円
賞与引当金繰入額	1,037百万円	1,059百万円
退職給付引当金繰入額	684百万円	974百万円
支払手数料	3,080百万円	2,519百万円
減価償却費	641百万円	635百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	1百万円	4百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	6百万円	－百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	12百万円	75百万円
6. 減損損失		

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、住宅資材事業で計上している「のれん」について、市場環境の急速な悪化等により、想定していた事業計画を見直したため、保守的に見積った回収可能価額との差額を減損損失（のれん 110 百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、当該資産グループの修正後事業計画等に基づき測定しております。

7. のれん償却額

会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	117,961	－	－	117,961
自己株式 普通株式(注)	21,794	36	332	21,498

(注) 1. 普通株式の増加 36 千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の減少 332 千株は、ストック・オプションの行使 322 千株及び単元未満株式の買増請求 10 千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 13 百万円（親会社 13 百万円）

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	576百万円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	289百万円	3円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式（注1）	117,961	—	19,000	98,961
自己株式 普通株式（注2,3）	21,498	9	19,004	2,504

（注）1. 普通株式の減少19,000千株は、自己株式の消却であります。

2. 普通株式の増加9千株は、単元未満株式の買取りであります。

3. 普通株式の減少19,004千株は、自己株式の消却19,000千株、ストック・オプションの行使1千株及び単元未満株式の買増請求3千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 13百万円（親会社 13百万円）

3. 配当に関する事項

（1）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	289百万円	利益剰余金	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
現金及び預金勘定	28,268百万円	30,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 211百万円	△ 323百万円
現金及び現金同等物	28,056百万円	29,748百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅資材 事業	不動産 事業	建築工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	175,941	55,080	4,111	5,480	240,614	—	240,614
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,106	230	451	1,005	2,795	(2,795)	—
計	177,048	55,311	4,563	6,485	243,409	(2,795)	240,614
営業費用	176,651	62,276	4,296	6,127	249,352	(14)	249,337
営業利益又は 営業損失(△)	396	△6,965	266	358	△5,942	(2,780)	△8,723
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	74,129	78,551	2,575	9,416	164,673	22,131	186,804
減価償却費	635	327	3	587	1,553	43	1,597
資本的支出	1,973	98	3	1,030	3,105	53	3,159

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅資材 事業	不動産 事業	建築工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,206	61,932	2,919	5,769	222,828	—	222,828
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,418	215	766	850	3,249	(3,249)	—
計	153,625	62,147	3,685	6,619	226,077	(3,249)	222,828
営業費用	152,324	59,044	3,512	6,590	221,472	(1,344)	220,127
営業利益	1,300	3,103	173	29	4,605	(1,904)	2,700
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	72,793	65,917	1,492	9,314	149,517	26,383	175,901
減価償却費	621	314	2	625	1,564	34	1,599
減損損失	110	—	—	—	110	—	110
資本的支出	206	51	1	900	1,160	1	1,162

(注) 1. 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業……マンション等の内装工事他

その他の事業……ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売、ケーブルテレビ他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,956百万円、当連結会計年度は2,114百万円であり、当社及びナイス㈱の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度23,856百万円、当連結会計年度27,410百万円であり、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額	387.05円	1株当たり純資産額	395.93円
1株当たり当期純損失	125.82円	1株当たり当期純利益	5.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5.32円	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△12,130	513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△12,130	513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,408	96,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	71
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(71)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) なお、平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。 平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 3,027千株 平成20年6月27日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 72千株	平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) なお、平成21年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、金融商品、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467	1,630
有価証券	35	—
前払費用	134	235
繰延税金資産	218	122
関係会社短期貸付金	19,604	30,860
その他	287	180
貸倒引当金	△51	△36
流動資産合計	21,696	32,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,375	19,406
減価償却累計額	△12,449	△12,924
建物(純額)	6,926	6,481
構築物	2,095	2,096
減価償却累計額	△1,803	△1,853
構築物(純額)	292	242
什器備品	98	98
減価償却累計額	△93	△94
什器備品(純額)	4	4
立木造林	310	310
土地	30,394	30,426
有形固定資産合計	37,928	37,465
投資その他の資産		
投資有価証券	5,503	6,494
関係会社株式	22,782	26,792
関係会社長期貸付金	21,278	21,928
固定化営業債権	154	100
長期前払費用	66	190
繰延税金資産	2,112	1,723
その他	216	215
貸倒引当金	△205	△193
投資その他の資産合計	51,908	57,251
固定資産合計	89,837	94,716
資産合計	111,534	127,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,460	19,520
1年内返済予定の長期借入金	7,826	24,288
1年内償還予定の社債	2,000	1,300
未払金	17	68
未払法人税等	65	46
未払費用	77	95
前受金	12	11
預り金	2	1
前受収益	31	41
賞与引当金	5	5
その他	0	0
流動負債合計	30,499	45,379
固定負債		
社債	2,200	900
長期借入金	26,913	28,513
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,697
その他	595	595
固定負債合計	34,406	34,706
負債合計	64,906	80,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金		
資本準備金	10,596	10,596
その他資本剰余金	12,703	5,892
資本剰余金合計	23,300	16,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	168	168
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	4,619	5,063
利益剰余金合計	9,788	10,231
自己株式	△7,706	△896
株主資本合計	47,451	47,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△403	150
土地再評価差額金	△433	△433
評価・換算差額等合計	△836	△283
新株予約権	13	13
純資産合計	46,628	47,624
負債純資産合計	111,534	127,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,974	2,255
営業費用	1,623	1,456
営業利益	1,351	799
営業外収益		
受取利息	42	1,084
受取配当金	181	129
その他	41	21
営業外収益合計	264	1,235
営業外費用		
支払利息	124	1,437
社債利息	35	31
社債発行費	17	—
その他	14	14
営業外費用合計	192	1,482
経常利益	1,424	552
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	12	6
投資有価証券評価損	374	—
特別損失合計	393	6
税引前当期純利益	1,046	551
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	205	105
法人税等合計	208	107
当期純利益	837	443

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
その他資本剰余金		
前期末残高	12,751	12,703
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△0
自己株式の消却	—	△6,809
当期変動額合計	△48	△6,810
当期末残高	12,703	5,892
資本剰余金合計		
前期末残高	23,348	23,300
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△0
自己株式の消却	—	△6,809
当期変動額合計	△48	△6,810
当期末残高	23,300	16,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	168	168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168	168
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,650	4,619
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益	837	443
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△30	443
当期末残高	4,619	5,063
利益剰余金合計		
前期末残高	9,819	9,788
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益	837	443
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△30	443
当期末残高	9,788	10,231
自己株式		
前期末残高	△7,818	△7,706
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	119	1
自己株式の消却	—	6,809
当期変動額合計	112	6,809
当期末残高	△7,706	△896
株主資本合計		
前期末残高	47,418	47,451
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益	837	443
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	70	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	32	442
当期末残高	47,451	47,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	△403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	553
当期変動額合計	△1,085	553
当期末残高	△403	150
土地再評価差額金		
前期末残高	△435	△433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	△433	△433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	246	△836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,083	553
当期変動額合計	△1,083	553
当期末残高	△836	△283
新株予約権		
前期末残高	—	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	13	13
純資産合計		
前期末残高	47,664	46,628
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益	837	443
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	70	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,069	553
当期変動額合計	△1,036	995
当期末残高	46,628	47,624

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日発表いたしました「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上